

事務事業名	一般労政費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	勤労者の社会的地位、労働条件の向上のため、労働団体や行政機関との連携を密にしながら、労働条件改善の啓発を進めるなど労政事業を実施する。															
対象	1. 個人	生産年齢人口(15歳～64歳 2021年4月1日現在)										274,542	人			
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市労働問題懇話会設置要綱、湘南地域労働者福祉協議会補助金交付要綱															
事業実施内容	1. 毎週火曜日と土曜日に社会保険労務士による労働相談の実施(全101回) 2. 街頭労働相談会の実施(全3回、辻堂駅及び湘南台駅にて実施) 3. 労働問題懇話会の開催(1回) 4. ふじさわワーク・ライフ・バランス推進会議の実施(1回) 5. 勤労ふじさわの発行(年12回、1回の発行部数約1,900部)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 2,559 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		報酬	29 千円	労働問題懇話会委員報酬
		報償費	129 千円	街頭労働相談会社労士謝礼、ワーク・ライフ・バランス推進会議コーディネーター謝礼
財源内訳	R3年度 支出済額 2,559 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
		一般財源	2,559 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	10,473	10,533	9,940	7,829
		(1)現金を伴う支出 (千円)	10,559	10,526	10,245	8,130
		事業費(支出済額)	2,850	2,751	3,471	2,559
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	7,709	7,775	6,774	5,571
		①常時勤務職員等の給与等	7,334	7,313	6,395	5,320
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	375	462	379	251
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-86	7	-305	-301
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-86	7	-305	-301
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		24.39 429,317	24.32 433,060	22.84 435,121	17.83 438,968	
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	
	労働相談件数	-	132	-	194	
備考		労働相談については、本来件数が少ないことが理想的であり、成果目標は設けない。				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	テレワーク等導入支援事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	青木 将徳	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	新型コロナウイルス感染症への対策など、新しい生活様式に対応するため、在宅勤務等のテレワークの導入に取り組む市内の中小企業者に対し、その取組に対し補助するもの。				
対象	4. その他	市内中小企業			不明
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市テレワーク導入支援事業費補助金交付要綱				
事業実施内容	令和4年度予算に繰越				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		主な内容	
	0 千円	費目	支出済額(千円)		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	0 千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			令和3年度
		使用料・手数料			常時勤務職員※
		国庫支出金			0.20人工
		県支出金			短時間勤務職員(再任用・任期)
	その他()		0.00人工		
	一般財源		合計		
			0.20人工		
			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		
			会計年度任用職員(配置数)	0.00人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
		行政費用 A	0	0	0	2,460						
		(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	1,857						
		事業費(支出済額)				0						
		償還金利息				0						
		人件費合計(①+②+③)	0	0	0	1,857						
		①常時勤務職員等の給与等				1,773						
		②会計年度任用職員の報酬等				0						
		③退職金相当額				84						
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	604						
		①減価償却費				0						
		②退職給与引当金繰入額				604						
		③不納欠損額				0						
		④その他()				0						
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	5.61	438,968		
成果実績	指標名	テレワーク導入支援事業費補助金交付企業数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	30	単位	件
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
備考	令和4年度予算に繰越しているため、実績はなし											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	テレワーク等導入支援事業費(繰越分)										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	青木 将徳	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	新型コロナウイルス感染症に関する対策のため、在宅勤務等のテレワークの導入に取り組む市内の中小企業者等及び藤沢市内において新たにサテライトオフィス等を設置する企業等に対し、その環境整備に係る経費を補助するもの。				
対象	4. その他	市内中小企業等	不明		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市テレワーク導入支援事業費補助金交付要綱、藤沢市サテライトオフィス等整備事業費補助金交付要綱				
事業実施内容	1. テレワーク導入支援補助金 19件 2. サテライトオフィス整備事業費補助金 4件				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	12,670 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		常時勤務職員※	0.20人工
	12,670 千円	分担金・負担金		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		使用料・手数料		合計	0.20人工
		国庫支出金	12,670 千円	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		県支出金		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		その他()			
	一般財源				

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		行政費用 A	0	0	0	15,130				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	14,527				
		事業費(支出済額)				12,670				
		償還金利息				0				
		人件費合計(①+②+③)	0	0	0	1,857				
		①常時勤務職員等の給与等				1,773				
		②会計年度任用職員の報酬等				0				
		③退職金相当額				84				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	604				
		①減価償却費				0				
		②退職給与引当金繰入額				604				
		③不納欠損額				0				
		④その他()				0				
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	34.47	438,968
成果実績	指標名	テレワーク導入支援事業費補助金交付企業数	目標	実績	単位	20	単位	19	単位	件
		備考								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	勤労者生活資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市内に在住又は在勤する勤労者の生活の安定と向上を図るため、中央労働金庫に貸付金を預託し、低利な生活資金の融資を行う。				
対象	1. 個人	市内の就業者数(平成27年度国勢調査による)			194,029 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市勤労者生活資金融資要綱				
事業実施内容	・融資限度額 300万円(在勤者については、他市町村の勤労者生活資金貸付制度との合計額) ・返済期間 10年以内(50万円以下は3年以内) ・取扱金融機関 中央労働金庫 ・令和3年度実績 新規融資件数 93件 融資額 149,980,000円 年度未件数 234件 貸付残高 246,783,000円				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		280,000 千円	中央労働金庫への預託金
		費目	支出済額(千円)		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		280,000 千円	
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
	県支出金				
	その他(勤労者生活資金貸付金元金収入)	280,000 千円			
	一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
コスト	支出	行政費用 A	281,905	281,946	281,934	281,857				
		(1)現金を伴う支出(千円)	281,927	281,944	281,935	281,857				
		事業費(支出済額)	280,000	280,000	280,000	280,000				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	1,935	1,857				
		①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,827	1,773				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
		③退職金相当額	94	116	108	84				
		(2)現金を伴わない支出(千円)	-22	2	-1	0				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	-22	2	-1	0				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
		④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		656.64	429,317	651.06	433,060	647.94	435,121	642.09	438,968	
成果実績	指標名	目標	100	単位	100	単位	50	単位	50	単位
			新規貸付件数	件	件	件	件	件	件	
成果実績	実績	実績	33	単位	25	単位	5	単位	93	単位
			新規貸付件数	件	件	件	件	件	件	
備考										

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	勤労者住宅資金等利子補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	青木 将徳	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	勤労者の経済的負担の軽減を図るため、中央労働金庫から住宅資金又は教育資金を借り入れた市内在住の勤労者に、住宅資金利子及び教育資金利子の一部を補助する。						
対象	1. 個人	市内の就業者数(平成27年度国勢調査による)				194,029	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市勤労者住宅資金利子補助要綱、藤沢市勤労者教育資金利子補助要綱						
事業実施内容	1. 勤労者住宅資金利子補助金 ・補助対象額 借り入れた額のうち600万円までの額に係る利子 ・補助金額 当該年中に支払った利子の総額から1,000円を控除した額以内(上限月6,900円) ・補助期間 4年間(48カ月) 2. 勤労者教育資金利子補助金 ・補助対象額 1子につき借り入れた額のうち200万円までの額に係る利子 ・補助期間 当該年中に支払った利子の総額の2分の1(上限2万円) ・補助期間 入学又は在学する教育機関の修業年限(4年以内) 3. 令和3年度 補助件数・金額 ・勤労者住宅資金利子補助…624件 19,480,633円 ・勤労者教育資金利子補助… 83件 918,555円						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	20,400 千円	費目	支出済額(千円)	主要内容
		負担金補助及び交付金	20,400 千円	勤労者住宅資金利子補助、勤労者教育資金利子補助
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
	20,400 千円	費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	4,262 千円	
		県支出金		
	その他()			
	一般財源	16,138 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	行政費用 A	24,186	31,386	27,329	24,741										
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,218	30,175	27,634	25,042										
	事業費(支出済額)	21,327	23,372	21,828	20,400										
	償還金利子	0	0	0	0										
	人件費合計(①+②+③)	2,891	6,803	5,806	4,642										
	①常時勤務職員等の給与等	2,750	6,399	5,481	4,433										
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0										
	③退職金相当額	141	404	325	209										
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-32	1,211	-305	-301										
	①減価償却費	0	0	0	0										
②退職給与引当金繰入額	-32	1,211	-305	-301											
③不納欠損額	0	0	0	0											
④その他()	0	0	0	0											
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		56.34	429,317	72.47	433,060	62.81	435,121	56.36	438,968						
成果実績	指標名	補助件数	目標	808	単位	件	876	単位	件	876	単位	件	920	単位	件
	実績	715	単位	件	783	単位	件	735	単位	件	707	単位	件		
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容			
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		事業縮小	
今後の方針	勤労者住宅資金利子補助金については、2021年12月を最後に、新規の受付を休止。今後は、休止以前に申し込みを行った方を対象に、残存期間の補助を行う。		

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	労働者文化交流事業助成金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	003	説明	03	課等の長	青木 将徳	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	労働者の地位の向上及び福祉の増進を目的に行う労働者の文化・交流事業(メーデー湘南地区大会)に対し、事業費の一部を補助する。				
対象	1. 個人	市内の就業者数(2015年国勢調査による)			194,029 人
根拠法令等	その他(要綱等) 湘南地区メーデー実行委員会補助金の交付取扱要綱				
事業実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりメーデー湘南地区大会の開催方法に変更があったため、補助金の申請なし。 <第92回メーデー湘南地区大会> ※インターネット上で開催				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		主な内容													
	0 千円	費目	支出済額(千円)														
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)													
	0 千円	費目	支出済額(千円)														
		分担金・負担金			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.10人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.10人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和3年度	常時勤務職員※	0.10人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.10人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		令和3年度															
	常時勤務職員※	0.10人工															
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工															
合計	0.10人工																
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く																	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人																
	使用料・手数料																
	国庫支出金																
	県支出金																
	その他()																
	一般財源																

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		行政費用 A	1,535	1,555	968	929	
		(1)現金を伴う支出 (千円)	1,546	1,554	968	928	
		事業費(支出済額)	582	582	0	0	
		償還金利息	0	0	0	0	
		人件費合計(①+②+③)	964	972	968	928	
		①常時勤務職員等の給与等	917	914	914	887	
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
		③退職金相当額	47	58	54	42	
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-11	1	0	0	
		①減価償却費	0	0	0	0	
		②退職給与引当金繰入額	-11	1	0	0	
		③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		3.58 429,317	3.59 433,060	2.22 435,121	2.12 438,968		
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	メーデー参加者	3,200 人	3,081 人	3,200 人	3,008 人	3,200 人	不明 人
備考		令和2、3年度については、インターネット上での実施のため実績値を数値化できない。					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	技能振興関係費										担当	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	003	説明	04	課等の長	青木 将徳	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市内における技能の振興と存続を目的に藤沢市マイスター事業、技能者表彰事業、学校訪問事業、技能職団体の運営補助等を行う。				
対象	1. 個人	技能職団体に加入している会員数(2022年3月31日現在)			1,010 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市マイスター事業実施要綱、藤沢市技能者表彰要綱、藤沢市技能職団体連絡協議会補助金交付取扱要綱				
事業実施内容	1.藤沢市マイスター事業 藤沢マイスターによる機械加工や和洋菓子の魅力を伝える事業等を実施し、技能者の優れた技能・技術に触れる機会を設けた。 2.技能者表彰事業 表彰者数:38人 3.技能職団体の育成及び助成事業 技能職団体の自主的な運営支援を行った。 ※技能まつり事業、学校訪問事業、職人版インターンシップ事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施中止。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	6,874 千円	費目	支出済額(千円)		主な内容
		報酬	114 千円		藤沢マイスター選考委員(非常勤職員)報酬
		報償費	618 千円		技能者表彰記念品代、藤沢マイスター活動謝礼
		委託料	1,885 千円		業務委託(藤沢マイスター候補者調査委託)
負担金補助及び交付金		4,137 千円	藤技連運営補助金		
その他	120 千円	旅費、需用費、役務費			
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人	
	6,874 千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
		その他()			
一般財源		6,874 千円			

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用 A	15,219	21,247	9,181	21,986	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,348	19,726	12,205	19,872	
	事業費(支出済額)	3,785	3,204	5,431	6,874	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	11,563	16,522	6,774	12,998	
	①常時勤務職員等の給与等	11,000	15,540	6,395	12,413	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	563	982	379	585	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-129	1,521	-3,024	2,113	
	①減価償却費	0	0	0	0	
②退職給与引当金繰入額	-129	1,521	-3,024	2,113		
③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		35.45 429,317	49.06 433,060	21.10 435,121	50.08 438,968	
成果実績	指標名	技能職団体に加入している会員数	目標	1,100 単位:人	実績	1,002 単位:人
	備考					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容			
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	障がい者就労関係費										担当	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	障がい者の就労・雇用に関する情報の収集、提供及び啓発事業等を関係機関との連携を密にしながら実施する。				
対象	1. 個人	生産年齢人口(15歳～64歳 2021年4月1日現在)			274,542 人
根拠法令等	法律等	障害者雇用促進法、藤沢市障がい者雇用優良事業所感謝状贈呈実施要綱、湘南地区障害者卓球大会実行委員会設置要綱			
事業実施内容	1. 障がい者雇用促進事業所訪問等啓発事業の実施 (1)障がい者雇用促進事業所訪問事業 藤沢公共職業安定所等と連携して市内9事業者を訪問した。 (2)中小企業向け障がい者雇用セミナー 湘南地域就労援助センターと連携し、雇用セミナーを実施(2021年10月19日開催、参加企業数6社) 2. 庁内障がい者就労の促進 「JOBチャレふじさわ」を運営した。 3. 就労を希望する障がい者への就労体験の実施 市内の特別支援学校生徒等の就労体験実習を行い、55日間で延べ215人を受け入れた。 4. 障がい者雇用優良事業所への感謝状贈呈 (2022年3月25日開催、市内3事業所) 5. その他 湘南東部障害保健福祉圏域就労支援機関連絡会等への参画を通じて、関係機関との連携を図った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 384 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な内容
		報償費	15 千円	感謝状贈呈記念品
		需用費	176 千円	消耗品費
		使用料及び賃借料	187 千円	印刷機賃賃借料
財源内訳	R3年度 支出済額 384 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	384 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
コスト	支出	行政費用 A	17,012	16,985	8,804	7,511						
		(1)現金を伴う支出 (千円)	17,120	16,976	9,110	7,812						
		事業費(支出済額)	1,058	647	401	384						
		償還金利息	0	0	0	0						
		人件費合計(①+②+③)	16,062	16,329	8,709	7,428						
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	8,222	7,093						
		②会計年度任用職員の報酬等	6,426	6,610	0	0						
		③退職金相当額	469	578	487	334						
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	-306	-301						
		①減価償却費	0	0	0	0						
		②退職給与引当金繰入額	-108	9	-306	-301						
		③不納欠損額	0	0	0	0						
		④その他 ()	0	0	0	0						
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		39.63 429,317	39.22 433,060	20.23 435,121	17.11 438,968							
成果実績	指標名	JOBチャレふじさわ 見学受け入れ人数	目標	20	単位	人	30	単位	人	20	単位	人
			実績	28	単位	人	36	単位	人	15	単位	人
備考												

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容			
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	商工会議所等事業助成費										担当	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢商工会議所が実施する事業(青年部育成事業・表彰事業・情報化推進事業・広報活動事業・ふじさわ産業フェスタ事業等)に対し、事業費の一部を助成する。				
対象	4. その他 藤沢商工会議所会員			約	3,400 社
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢商工会議所補助金交付要綱				
事業実施内容	青年部育成事業: 青年経営者・後継者育成を目的とする事業に要する経費の一部を助成した。 表彰事業: 優良な中小企業事業主と優秀な従業員を対象とした表彰事業に対し助成し、中小企業経営者・従業員の労働意欲の向上と従業員の定着化を促進した。 情報化推進事業: IT活用による業務プロセスの合理化や生産性の向上、各種情報関連事業経費等の一部を助成した。 広報活動事業: 市内事業者へ経営に役立つ情報の提供、会議所活動周知のための会報誌発行等情報発信経費の一部を助成した。 ふじさわ産業フェスタ事業については、新型コロナウイルス感染拡大のため実行委員会において開催中止決定となったが、事業の準備を進めていたため事業費の一部を助成した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3,937 千円	産業政策懇談会負担金、商工会議所運営事業								
		費目	支出済額 (千円)			主要内容							
		負担金補助及び交付金	3,937 千円										
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3,937 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.50人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人		令和3年度	常時勤務職員※	0.50人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.50人工
		令和3年度											
	常時勤務職員※	0.50人工											
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工											
	合計	0.50人工											
		費目	支出済額 (千円)										
	分担金・負担金												
	使用料・手数料												
	国庫支出金												
	県支出金												
	その他 ()												
	一般財源		3,937 千円										

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		行政費用 A	31,665	12,212	9,336	8,881			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	31,708	12,209	9,337	8,579			
		事業費(支出済額)	27,853	8,322	5,467	3,937			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	3,855	3,887	3,870	4,642			
		①常時勤務職員等の給与等	3,667	3,656	3,654	4,433			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
		③退職金相当額	188	231	216	209			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-43	3	-1	302			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	-43	3	-1	302			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
		④その他 ()	0	0	0	0			
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	73.76	429,317	28.20	433,060	21.46	435,121	20.23
成果実績	指標名	ふじさわ産業フェスタの来場者	目標	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	68,000	単位	69,000	単位	-	単位
上記指標名の設定ができない理由		指標として設定している事業「ふじさわ産業フェスタ」は、藤沢商工会議所が事務局を担っている実行委員会による主催であり、当該事務局では来場者数の目標設定を行っていないため。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	新産業創出事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 11 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	新しい産業を創出し、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、産学官連携のもと、ベンチャー企業の育成及び既存企業の新事業進出を支援する。				
対象	4. その他		市内事業所及び市民 (参考数値) 市内事業所数(統計年報2021年版)		約 13,027 者
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市大学連携型起業家育成施設入居支援補助金交付要綱ほか				
事業実施内容	1 湘南新産業創出コンソーシアム事業 湘南ビジネスコンテスト事業 応募件数30件、都市拠点型起業家育成施設運営事業 支援した事業者数21者、スタートアップ・ツーリズム事業 参加人数10人、海外事業展開等支援事業 現地訪問は中止、相談件数3件、ロボット産業に対する参入支援事業 研究会参加人数81人、コミュニティビジネス支援事業 セミナー参加人数60人 相談件数28件 2 大学連携型起業家育成施設支援事業(慶應藤沢イノベーションビル) インキュベーションマネージャー(起業家育成支援専門家)及び補助員の派遣、賃料補助 7者 3 ロボット産業推進事業補助金 補助実施事業者数1者				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 35,821 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報償費	38 千円	ロボット産業推進事業補助金審査会委員報償
		委託料	9,009 千円	大学連携型起業家育成施設支援事業
		負担金補助及び交付金	26,774 千円	湘南新産業創出コンソーシアム事業負担金
財源内訳	R3年度 支出済額 35,821 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	35,821 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
コスト	支出	行政費用 A	51,258	53,763	51,964	49,749					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	51,420	53,750	51,969	49,748					
		事業費(支出済額)	36,965	39,171	37,454	35,821					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	14,455	14,579	14,515	13,927					
		①常時勤務職員等の給与等	13,751	13,712	13,703	13,300					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	704	867	812	627					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-162	13	-5	1					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	-162	13	-5	1					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他 ()	0	0	0	0					
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		119.39 429,317	124.15 433,060	119.42 435,121	113.33 438,968				
成果実績	指標名	市内定着企業数 (市内公的インキュベーション施設退去後)	目標	2	単位者	5	単位者	5	単位者	6	単位者
		実績	1	単位者	3	単位者	4	単位者	2	単位者	
備考											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか 起業等に対するニーズを的確に捉え、より効果的な手法を検討していく。	中
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容 市内産業の活性化を図るため、新産業の創出や起業支援をする事業の重要度は高く、湘南新産業創出コンソーシアム事業を中心とした各種事業を継続して実施する必要がある。	有
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	(公財)湘南産業振興財団運営管理費補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	公益財団法人湘南産業振興財団の適正かつ円滑な運営を図るため、運営管理経費に対して補助する。				
対象	3. 団体	公益財団法人湘南産業振興財団	1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 公益財団法人湘南産業振興財団運営管理費補助金交付要綱				
事業実施内容	公益財団法人湘南産業振興財団の円滑な運営を図るため、役員及び職員の人件費及び事務所共益費に対する補助を行った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
	40,132 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度	
財源内訳	R3年度 支出済額 40,132 千円	負担金補助及び交付金	40,132 千円	役員及び職員の人件費、事務所共益費に対する補助金	常時勤務職員※	0.50人工
		分担金・負担金			短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		使用料・手数料			合計	0.50人工
		国庫支出金			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		県支出金			会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		その他()				
一般財源		40,132 千円				

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	44,017	42,349	42,394	45,378		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	44,049	42,347	42,395	44,774		
		事業費(支出済額)	41,158	39,432	39,492	40,132		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	2,891	2,915	2,903	4,642		
		①常時勤務職員等の給与等	2,750	2,742	2,741	4,433		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	141	173	162	209		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-32	2	-1	604		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	-32	2	-1	604		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他()	0	0	0	0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	102.53	429,317	97.79	433,060	97.43	435,121
成果実績	指標名	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
上記指標名の設定ができない理由		補助金支払いを主とする事業の性質上、数値化が適さないため。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 財団の運営が効率的かつ円滑に行われるよう出資団体改革プランの進捗等を把握し、市としても取組が推進できるよう連携していく。	中
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	企業立地等促進事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	産業の活性化と雇用機会の拡大を図り、本市の経済発展と市民生活の向上に寄与するため、本市の産業振興の上で重要と認められる地域において、企業立地のための支援策を実施する。 【沿革】大規模製造工場の全面撤退表明(2002年)をきっかけに、2004年10月に「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」を施行し、指定地域における企業立地等(事業所の新増設や設備投資等)に対し、固定資産税・都市計画税を軽減する制度を開始した。				
対象	4. その他	一定の条件を満たす市内投資を行った企業 (参考数値)市内製造事業所数(2020年工業統計調査)			282 社
根拠法令等	条例(市)	藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例、藤沢市重点産業立地促進助成金交付要綱 ほか			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」の規定に基づく「事業計画」の認定 1事業計画 税制上の支援措置の決定 1事業、投資見込額481,000千円 企業立地促進融資利子補助 3者 支援措置適用事業の新規雇用人数 17人 企業立地に関する情報収集・情報提供や既存企業の動向把握のための企業訪問の実施 				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	1,751 千円		事業費節別内訳	
		費目	支出済額 (千円)	主な内容	
		負担金補助及び交付金	1,751 千円	企業立地促進融資利子補給金	
財源内訳	R3年度 支出済額	1,751 千円		事業費節別財源内訳	
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ()				
	一般財源		1,751 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	22,623	20,283	16,259	12,894		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	22,128	20,273	16,264	12,892		
		事業費(支出済額)	10,565	8,611	4,653	1,751		
		償還金利子	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	11,563	11,662	11,611	11,141		
		①常時勤務職員等の給与等	11,000	10,969	10,962	10,640		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	563	693	649	501		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	495	10	-5	1		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	495	10	-5	1		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他 ()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	52.70	429,317	46.84	433,060	37.37	435,121	29.37	438,968
成果実績	指標名	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
上記指標名の設定ができない理由		企業立地支援による、経済の発展状況や市民生活の向上については、数値化が難しいため						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか 企業立地の支援を効果的に進めるため、市内工業系地域における、空き工場や空き地等の未利用地の現状把握が必要である。	中
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	制度の見直し	
今後の方針	本市の都市拠点において新たなまちづくりに向けた取組が進んでいる。これを企業立地、産業集積の好機と捉え、地域の実情に合わせた企業立地を促進させる、より効果的な支援策の検討を進める必要がある。		

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中小企業の福利厚生増進及び従業員の定着と経営の安定化を図るため、鎌倉市及び茅ヶ崎市と連携し、公益財団法人湘南産業振興財団が実施する中小企業勤労者福祉サービスセンター事業(湘南勤労者福祉サービスセンター事業)の円滑な実施を支援する。						
対象	4. その他			会員(2022年3月末日現在)	11,504 人		
根拠法令等	その他(要綱等) 湘南勤労者福祉サービスセンター事業に関する協定書						
事業実施内容	1 慶弔給付金等給付事業 (入学祝金、死亡弔慰金、永年勤続報奨金等) 2 厚生事業 (レクリエーション事業、総合健診補助、施設利用補助等)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
	59,066 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度	
財源内訳	R3年度 支出済額 59,066 千円	負担金補助及び交付金	59,066 千円	湘南勤労者福祉サービスセンター事業負担金	常時勤務職員※	0.60人工
		分担金・負担金			短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		使用料・手数料			合計	0.60人工
		国庫支出金			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		県支出金			会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		その他()				
一般財源		59,066 千円				

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		行政費用 A	69,004	66,661	63,747	64,939									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	69,058	66,657	63,748	64,637									
		事業費(支出済額)	64,239	61,797	58,909	59,066									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	4,819	4,860	4,839	5,571									
		①常時勤務職員等の給与等	4,584	4,571	4,568	5,320									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
		③退職金相当額	235	289	271	251									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-54	4	-1	302									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	-54	4	-1	302									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他()	0	0	0	0									
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	160.73	429,317	153.93	433,060	146.50	435,121	147.94	438,968					
成果実績	指標名	市内中小企業のサービスセンター会員数	目標	7,300	単位	人	7,350	単位	人	7,000	単位	人	7,000	単位	人
		実績	7,156	単位	人	6,989	単位	人	6,906	単位	人	6,872	単位	人	
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容 受益者負担割合の見直しについて、新型コロナウイルス感染症の影響や会員数の推移を踏まえながら、検討する必要がある。	有
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	地域密着型商業まちづくり推進事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	商店街ににぎわいや直接の消費をもたらすため、商店街が実施する特色づくりの取組に対し、専門家を派遣し事業の企画・実施・効果検証までの一連を支援するとともに販売促進イベントによる賑わいづくり等の事業に対し、事業費の一部を助成する。						
対象	3. 団体			一般社団法人藤沢市商店会連合会加盟店		1,987 者	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市商店街にぎわいまちづくり支援事業補助金交付要綱						
事業実施内容	1 商店街の各種事業や個店の経営改善のための専門家派遣による指導事業 2 商店街にぎわいまちづくり支援事業に対する助成 3 ふじさわ元気バザール事業への補助 4 まちゼミ事業への補助(新型コロナウイルス感染拡大による、まん延防止等重点措置期間と重なったためゼミの開催は中止)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	11,999 千円		事業費節別内訳 費目 支出済額(千円) 主要内容 報償費 30 千円 令和3年度街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業選考委員会委員謝礼 負担金補助及び交付金 11,969 千円 商店街にぎわいまちづくり支援事業、ふじさわ元気バザール事業		
	R3年度 支出済額	11,999 千円		事業費節別財源内訳 費目 支出済額(千円) 分担金・負担金 使用料・手数料 国庫支出金 県支出金 その他() 一般財源 11,999 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	26,771	22,382	14,557	17,872		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	27,514	23,580	15,163	17,570		
		事業費(支出済額)	16,914	16,777	10,324	11,999		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	10,600	6,803	4,839	5,571		
		①常時勤務職員等の給与等	10,084	6,399	4,568	5,320		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	516	404	271	251		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-743	-1,198	-606	302		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	-743	-1,198	-606	302		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他()	0	0	0	0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	62.36	429,317	51.68	433,060	33.46	435,121
成果実績	指標名	販売促進支援事業取組商店街数	28	27	27	27		
		実績	27	26	12	21		
備考								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	商店街経営基盤支援事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	青木 将徳	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	消費者の利便性向上と違法駐車減少を図るため、商店街団体が設置又は借り上げる顧客用駐車場の運営費の一部を助成する。 安全と防犯のために、商店街団体等が管理する街路灯に係る電灯料及び防犯カメラ等共同施設設置に要する事業費の一部を助成する。						
対象	3. 団体			一般社団法人藤沢市商店会連合会加盟店		1,987 者	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市商店街経営基盤支援事業等補助金交付要綱						
事業実施内容	1 商店街駐車場運営事業補助金 2 商店街街路灯電灯料補助金 3 商店街共同施設設置事業補助金						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		主な内容		
	23,429 千円	費目	支出済額 (千円)			
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
	23,429 千円	費目	支出済額 (千円)			
		分担金・負担金			令和3年度	
		使用料・手数料			常時勤務職員※	0.60人工
		国庫支出金			短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金			合計	0.60人工
	その他 ()		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く			
	一般財源	23,429 千円	会計年度任用職員(配置数)	0.00人		

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
		行政費用 A	39,254	41,679	29,078	29,302						
		(1)現金を伴う支出 (千円)	39,340	41,974	29,684	29,000						
		事業費(支出済額)	31,631	35,171	24,845	23,429						
		償還金利息	0	0	0	0						
		人件費合計(①+②+③)	7,709	6,803	4,839	5,571						
		①常時勤務職員等の給与等	7,334	6,399	4,568	5,320						
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0						
		③退職金相当額	375	404	271	251						
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-86	-295	-606	302						
		①減価償却費	0	0	0	0						
		②退職給与引当金繰入額	-86	-295	-606	302						
		③不納欠損額	0	0	0	0						
④その他 ()	0	0	0	0								
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		91.43	429,317	96.24	433,060	66.83	435,121	66.75	438,968			
成果実績	指標名	街路灯電灯料補助実施商店街数	目標	34	単位	件	34	単位	件	34	単位	件
			実績	34	単位	件	34	単位	件	34	単位	件
備考												

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容 原油価格・物価高騰等による電灯料の引き上げへの対応や、平成25年度に国や市の補助金を活用して一斉に商店街の街路灯をLED化してから8年が経過しており、修繕等の必要数増加について対応が必要となっている。	有
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	拠点駅等周辺商業活性化事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	説明	03	課等の長	青木 将徳	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市民生活を支える「地域コミュニティの核」であるとともに、本市の主要な都市拠点として藤沢の顔・玄関口の性格を有する藤沢駅をはじめとする拠点駅周辺の商業振興を図るため、点在する歴史的資源等の地域資源を活用したまちづくりや、拠点駅周辺商店街の回遊性を向上させる取組について支援を行う。				
対象	3. 団体			一般社団法人藤沢市商店会連合会加盟店	1,987 者
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市拠点駅等周辺商業活性化事業補助金交付要綱・街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業補助金				
事業実施内容	藤沢の新しい創作踊り等を中心とした市民参加型イベントとして開催する「藤沢宿・遊行の盆」事業に対する助成。街なみ継承地区(旧東海道藤沢宿周辺地区)において、藤沢宿のレトロでモダンなイメージを取り入れた飲食や商品販売の店舗を開業した事業者に対する助成。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、例年開催している市民参加型のイベントは中止された。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		2,400 千円	主な内容		
		費目	支出済額 (千円)				
		負担金補助及び交付金	2,400 千円		遊行の盆事業補助金、街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業補助金		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		2,400 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
		費目	支出済額 (千円)				
		分担金・負担金					令和3年度
		使用料・手数料					常時勤務職員※
		国庫支出金					0.50人工
		県支出金					短時間勤務職員(再任用・任期)
	その他 ()			0.00人工			
	一般財源		2,400 千円	合計	0.50人工		
					※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		
					会計年度任用職員(配置数)		
					0.00人		

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	15,268	10,346	6,833	7,043
		(1)現金を伴う支出 (千円)	15,376	11,243	7,439	7,042
		事業費(支出済額)	5,740	4,440	2,600	2,400
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	9,636	6,803	4,839	4,642
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	6,399	4,568	4,433
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	469	404	271	209
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	-897	-606	0
		①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-108	-897	-606	0		
③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他 ()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		35.56 429,317	23.89 433,060	15.70 435,121	16.04 438,968	
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	
	藤沢宿・遊行の盆集客数	-	13,000	-	22,000	
上記指標名の設定ができない理由		指標として設定している事業「藤沢宿・遊行の盆」は、藤沢商工会議所が事務局を担っている実行委員会による主催であり、当該実行委員会では来場者数の目標設定を行っていないため。				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	プレミアム付商品券発行事業補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	説明	04	課等の長	青木 将徳	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等により、大きな影響を受けている市内経済の早期回復、地域における消費喚起を目的としたプレミアム付き商品券事業。						
対象	4. その他	参加店舗				1,741	店舗
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市補助金交付規則						
事業実施内容	発行総額:18億円(プレミアム分3億円含む) 発行冊数:300,000セット(全て電子) 販売価格:5,000円 プレミアム率:20% 購入対象者:市内在住・在勤・在学						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		主要内容		
	支出済額	費目	支出済額(千円)			
	402,137	負担金補助及び交付金	402,137 千円	実行委員会への補助金		
	千円					
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
	支出済額	費目	支出済額(千円)			
	402,137	分担金・負担金			令和3年度	
	千円	使用料・手数料			常時勤務職員※	0.40人工
		国庫支出金	402,137 千円		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金			合計	0.40人工
	その他()		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く			
	一般財源		会計年度任用職員(配置数)		0.20人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	0	0	987,901	407,319		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	987,599	406,413		
		事業費(支出済額)			986,631	402,137		
		償還金利息			0	0		
		人件費合計(①+②+③)	0	0	968	4,276		
		①常時勤務職員等の給与等			914	3,547		
		②会計年度任用職員の報酬等			0	562		
		③退職金相当額			54	167		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	302	905		
		①減価償却費			0	0		
		②退職給与引当金繰入額			302	905		
		③不納欠損額			0	0		
		④その他()			0	0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	2270.41	435,121
成果実績	指標名	参加店舗	目標	単位	1,800	単位	2,000	単位
			実績	単位	2,651	単位	1,741	単位
備考								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性	休止・廃止・完了
今後の方針	単年度事業のため完了とするが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長引く中、市内経済の活性化には、大きく寄与する事業であることから、今後の経済状況により、経済団体から再度の実施に当たって支援要望がある場合には、有効な施策の一つとして実施を検討する。

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	商工団体支援事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市内商業の総合的な振興を図るため、一般社団法人藤沢市商店会連合会が実施する地域貢献事業、商店街ホームページの維持管理事業等に要する経費や事務局人件費の一部を助成する。				
対象	3. 団体	一般社団法人藤沢市商店会連合会		1	団体
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市商店会連合会補助金交付要綱				
事業実施内容	藤沢市商店会連合会事務局職員人件費補助 商店街地域貢献事業:健康の広場推進、環境美化等地域と一体となった商店街づくりの推進に係る経費の補助 研修活動及び情報提供等事業:商店街へのアドバイザー派遣や商業セミナーの開催、機関誌「交流」の発行に要する経費の補助 ホームページ維持管理事業:会員店舗の紹介や商店街イベント情報等を掲載する市内商店街共通のホームページの維持・管理に要する経費の補助				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	7,528 千円	費目	支出済額(千円)		主な内容
		負担金補助及び交付金	7,528 千円		商店会連合会の事業運営等に対する補助金
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
	7,528 千円	費目	支出済額(千円)	常時勤務職員※	
		分担金・負担金		0.30人工	
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金		0.00人工	
		県支出金		合計	
	その他()		7,528 千円	0.30人工	
	一般財源			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
				会計年度任用職員(配置数)	
				0.00人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	11,012	11,190	9,292	10,615					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	11,055	11,187	9,897	10,313					
		事業費(支出済額)	7,200	7,300	7,962	7,528					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	3,855	3,887	1,935	2,785					
		①常時勤務職員等の給与等	3,667	3,656	1,827	2,660					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	188	231	108	125					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-43	3	-605	302					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	-43	3	-605	302					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他()	0	0	0	0					
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	25.65 429,317	25.84 433,060	21.35 435,121	24.18 438,968					
成果実績	指標名	商連加入店舗数(各年度2月現在)	目標	2,157	単位	2,120	単位	2,111	単位	2,054	単位
			実績	2,120	単位	2,111	単位	2,054	単位	1,991	単位
	備考										

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	藤沢ものづくりブランド応援事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内中小企業の新製品、新技術等の販路拡大を図り、本市の「ものづくりのまち」としてのブランド価値を高めるため、藤沢商工会議所が実施する藤沢ものづくりブランド応援事業(市内の中小企業による展示会共同出展事業)に要する経費の一部に対し補助を行う。						
対象	3. 団体	市内中小企業(右の数字は展示会参加予定の市内製造業事業所数)			8	社	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢ものづくりブランド応援事業補助金交付要綱						
事業実施内容	新型コロナウイルス感染拡大により、藤沢ものづくりブランド応援事業が中止となったため、補助金の交付を行わなかった。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	0 千円	費 目	支出済額 (千円)		令和3年度
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		常時勤務職員※	0.20人工
	0 千円	費 目	支出済額 (千円)	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		分担金・負担金		合計	0.20人工
		使用料・手数料		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		国庫支出金		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		県支出金			
	その他 ()				
	一般財源				

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	0	4,264	1,994	1,857					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	0	3,660	1,995	1,857					
		事業費(支出済額)		1,716	60	0					
		償還金利息		0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	0	1,944	1,935	1,857					
		①常時勤務職員等の給与等		1,828	1,827	1,773					
		②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0					
		③退職金相当額		116	108	84					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	604	-1	0					
		①減価償却費		0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額		604	-1	0					
		③不納欠損額		0	0	0					
		④その他 ()		0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00	429,317	9.85	433,060	4.58	435,121	4.23	438,968		
成果実績	指標名	商談件数	目標	-	単位	80	単位	中止	単位	中止	単位
			実績	-	単位	43	単位	中止	単位	中止	単位
備考											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容 市内中小企業が、潜在的な顧客を獲得し新たな販路を開拓する上で、多くの来場者が集う展示会への出展は有効である。	有
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	店舗・事業所等リニューアル補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	005	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市内経済の活性化を図るため、市内施工業者を利用して店舗・事業所、住宅のリニューアル工事を実施した者に対し、その費用の一部を助成する。				
対象	4. その他 市民、市内中小企業者				
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市店舗・事業所等リニューアル補助金交付要綱				
事業実施内容	(店舗・事業所) 対象工事額:20万円以上、補助金額:10万円(交付実績 91件) (住宅) 対象工事額:10万円以上、補助金額:5万円(交付実績 184件)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		主な内容		
	18,402 千円	費目	支出済額 (千円)			
		需用費	102 千円		ちらし兼申込書	
		負担金補助及び交付金	18,300 千円	店舗・事業所等リニューアル補助金		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
	18,402 千円	費目	支出済額 (千円)			
		分担金・負担金			令和3年度	
		使用料・手数料			常時勤務職員※	0.40人工
		国庫支出金			短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金			合計	0.40人工
	その他 ()		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く			
	一般財源		18,402 千円	会計年度任用職員(配置数)	0.40人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	0	0	34,939	23,241					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	33,732	23,240					
		事業費(支出済額)			26,986	18,402					
		償還金利息			0	0					
		人件費合計(①+②+③)	0	0	6,746	4,838					
		①常時勤務職員等の給与等			3,654	3,547					
		②会計年度任用職員の報酬等			2,876	1,125					
		③退職金相当額			216	167					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	1,207	0					
		①減価償却費			0	0					
		②退職給与引当金繰入額			1,207	0					
		③不納欠損額			0	0					
		④その他 ()			0	0					
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	80.30	435,121	52.94	438,968	
成果実績	指標名	申請件数	目標	実績	単位	600	単位	300	単位	件	件
					単位	661	単位	583	単位	件	件
備考											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 審査が煩雑化しており申込みから交付決定まで1~2か月を要している。納税確認など、要件適用確認方法が課題。	中
	公平性	事務事業の公平性は高いか 約半数の申込者が抽選によって落選しており、補助を希望するすべての方が対象とならない。	中
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	実施手法の見直し	
今後の方針	上記、事務の効率性について、添付書類や受付期間等を見直し、効率化を図る。		

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	中小企業事業継続支援金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	009	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受け低迷している市内中小企業者のうち、国県の支援制度の対象外となる事業者に対し支援金を交付する。				
対象	4. その他			感染症の影響を受けた中小企業者又は個人事業者	700 件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業事業継続支援金(第2弾)交付要綱				
事業実施内容	市内に事業所を有し、時短営業の対象外で、かつ売上が減少した中小企業者又は個人事業者を対象に支援金を交付した。 中小企業者 305件 個人事業者 299件				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
	211,461 千円	費目	支出済額(千円)		費目	支出済額(千円)		令和3年度	
		委託料	22,221 千円		分担金・負担金			常時勤務職員※	0.50人工
		負担金補助及び交付金	189,240 千円		使用料・手数料			短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
				国庫支出金	211,461 千円	合計	0.50人工		
				県支出金		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く			
				その他()		会計年度任用職員(配置数)			
				一般財源		0.20人			

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	0	0	0	218,175		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	216,666		
		事業費(支出済額)				211,461		
		償還金利息				0		
		人件費合計(①+②+③)	0	0	0	5,205		
		①常時勤務職員等の給与等				4,433		
		②会計年度任用職員の報酬等				562		
		③退職金相当額				209		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	1,509		
		①減価償却費				0		
		②退職給与引当金繰入額				1,509		
		③不納欠損額				0		
		④その他()				0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121
成果実績	指標名	支援金交付件数	目標	実績	単位	単位	単位	単位
備考	感染症災害に伴う緊急支援のため目標は設定なし							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性	休止・廃止・完了
今後の方針	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の支援に寄与した。 今後、国・県の動向に注視しながら、市内中小企業者の状況を見極める必要がある。

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	中小企業事業継続支援金(繰越分)										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	009	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受け低迷している市内中小企業者のうち、国県の支援制度の対象外となる事業者に対し支援金を交付する。						
対象	4. その他			感染症の影響を受けた中小企業者又は個人事業者		1,399 件	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業事業継続支援金交付要綱						
事業実施内容	市内に事業所を有し、時短営業の対象外で、かつ売上が減少した中小企業者又は個人事業者を対象に支援金を交付した。 中小企業者 350件 個人事業者 626件						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3		
	285,145 千円	費目	支出済額 (千円)		主要内容	
		委託料	19,945 千円		事務(受付・審査)委託料	
		負担金補助及び交付金	265,200 千円	支援金		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3		
	285,145 千円	費目	支出済額 (千円)		3	
		分担金・負担金				
		使用料・手数料				
		国庫支出金	285,145 千円			
		県支出金				
	その他 ()					
		一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.20人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用 A	0	0	0	291,859			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	290,350			
	事業費(支出済額)				285,145			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	5,205			
	①常時勤務職員等の給与等				4,433			
	②会計年度任用職員の報酬等				562			
	③退職金相当額				209			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	1,509			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				1,509			
	③不納欠損額				0			
	④その他 ()				0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	664.87
成果実績	指標名	支援金交付件数	目標	実績	単位	単位	単位	単位
	備考	感染症災害に伴う緊急支援のため目標は設定なし						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		休止・廃止・完了	
今後の方針	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の支援に寄与した。 今後、国・県の動向に注視しながら、市内中小企業者の状況を見極める必要がある。		

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	中小企業融資制度関係事業費										担当	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	青木 将徳	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	中小企業融資制度に係る預託先金融機関への貸付金、事務経費、委託料及び代位弁済に係る補助金						
対象	4. その他	市内中小企業(市制度融資の令和2年度末貸付残:940+令和3年度新規利用見込数:168)					約 1,108 件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業融資要綱、藤沢市中小企業信用保証料補助金交付要綱、中小企業融資制度利子補給要綱、藤沢市中小企業信用保険補助金交付要綱						
事業実施内容	1 預託先金融機関への貸付金 (1) 中小企業支援資金貸付金(2) 景気対策特別資金貸付金(3) 雇用安定対策特別資金貸付金(4) 小規模企業緊急資金貸付金(5) 創業支援資金貸付金 2 融資制度利用者等への補助金 (1) 中小企業融資制度利子補助金(2) 信用保証料補助(3) 中小企業信用保険補助金 3 パンフレット、融資申込書の作成 (1) 中小企業融資申込書(2) 創業支援資金「きゅんとするスタートアップ」パンフレット兼要件確認書 4 中小企業融資制度に関する業務を(公財)湘南産業振興財団に委託						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 942,381 千円	事業費節別内訳		主な内容								
		費目	支出済額(千円)									
		需用費	198 千円									
		委託料	16,044 千円									
財源内訳	R3年度 支出済額 942,381 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.50人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.40人		令和3年度	常時勤務職員※	0.50人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.50人工
			令和3年度									
		常時勤務職員※	0.50人工									
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工									
合計	0.50人工											
費目	支出済額(千円)											
分担金・負担金												
使用料・手数料												
国庫支出金												
県支出金												
その他(各貸付金元金収入)	879,000 千円											
一般財源	63,381 千円											

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	1,044,666	1,046,370	1,359,196	949,657		
		(1)現金を伴う支出(千円)	1,044,776	1,045,756	1,358,898	948,148		
		事業費(支出済額)	1,035,139	1,034,092	1,345,544	942,381		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	9,637	11,664	13,354	5,767		
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	10,969	11,878	4,433		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	774	1,125		
		③退職金相当額	470	695	702	209		
		(2)現金を伴わない支出(千円)	-110	614	298	1,509		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	-110	614	298	1,509		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	2433.32	429,317	2416.22	433,060	3123.72	435,121	2163.39	438,968

成果実績	指標名	新規貸付実績	目標	197	単位	件	209	単位	件	216	単位	件	168	単位	件
			実績	217	単位	件	171	単位	件	382	単位	件	126	単位	件
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 一部分委託している事務範囲の見直しにより、効率性を高められる余地はある。	中
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	実施手法の見直し	
今後の方針	上記、事務の効率性について、DX等によって、実施手法を見直すことで効率化を図りたい。		

6. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	饗庭 功	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------